

神川町人口ビジョン

2016年3月

2020年3月改訂

神川町

目 次

I	人口ビジョン策定の背景と趣旨	
1	人口ビジョン策定の背景の趣旨	2
2	人口ビジョンの位置づけ	2
3	人口ビジョンの対象期間	2
II	人口の現状分析	3
1	これまでと将来の人口動向	3
(1)	人口の推移(概要)	3
(2)	人口推計におけるシミュレーションの定義	4
(3)	基礎として採用する人口シミュレーションとその理由	4
2	出生に関する動向	6
(1)	合計特殊出生率とは	6
(2)	都道府県別にみた合計特殊出生率	7
(3)	神川町の特徴(合計特殊出生率)	8
(4)	神川町の重要業績評価指標(KPI)の単位の決定	10
(5)	出生に関する詳細分析	11
3	婚姻に関する動向	14
4	社会増減に関する分析	15
III	住みやすさの追求	20
1	転出超過市町村との比較	20
(1)	教育費・児童福祉費の分析	20
(2)	神川町子ども・子育て支援事業計画の整合	21
(3)	住みやすさの指標と着目点	22
(4)	新設住宅着工戸数の推移	23
(5)	平均地価の比較	23
(6)	可住地と農業振興地域の関係	25
2	土地利用計画策定に期待する効果	26
IV	神川町における人口の将来展望	27

I 人口ビジョン策定の背景と趣旨

(1) 人口ビジョン策定の背景

わが国では平成20年より人口減少時代に突入し、地域の維持や人口減少への克服という課題に直面しています。

このような中、国では平成26年9月12日に、国と地方が総力をあげて人口減少問題に取り組むための指針として「まち・ひと・しごと創生に関する基本方針」が示されています。また、同年9月29日には「まち・ひと・しごと創生法」（以下「法」という。）を閣議決定し、人口の現状及び将来の見通しを踏まえた上で、まち・ひと・しごと創生に関する目標や施策に関する基本的方向、施策を総合的かつ計画的に実施するための「総合戦略」を策定することとしました。さらに、同年12月には、法に基づいた「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「長期ビジョン」という。）と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しており、その中では2060（令和42）年に1億人程度の人口を確保する中長期展望が掲げられています。

なお、法においては、市町村においても、国及び都道府県の策定する総合戦略を勘案して、地域の実情に応じた「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を定めるよう努めることとされています。

(2) 人口ビジョンの位置づけ

人口ビジョンは、国の「長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本町における人口の現状分析を行い、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

また、この人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となります。

また、まち・ひと・しごと創生については、国と地方が一体となり、中長期的視点に立って取り組む必要があることから、国の長期ビジョンや埼玉県的人口ビジョンを勘案して策定しました。

(3) 人口ビジョンの対象期間

国の人口ビジョンは、2060（令和42）年を目標として策定しています。

神川町では、2060（令和42）年まで長期目標のほか中間指標として2040（令和22）年を区切りとした期間の目標設定を行うこととします。

II 人口の現状分析

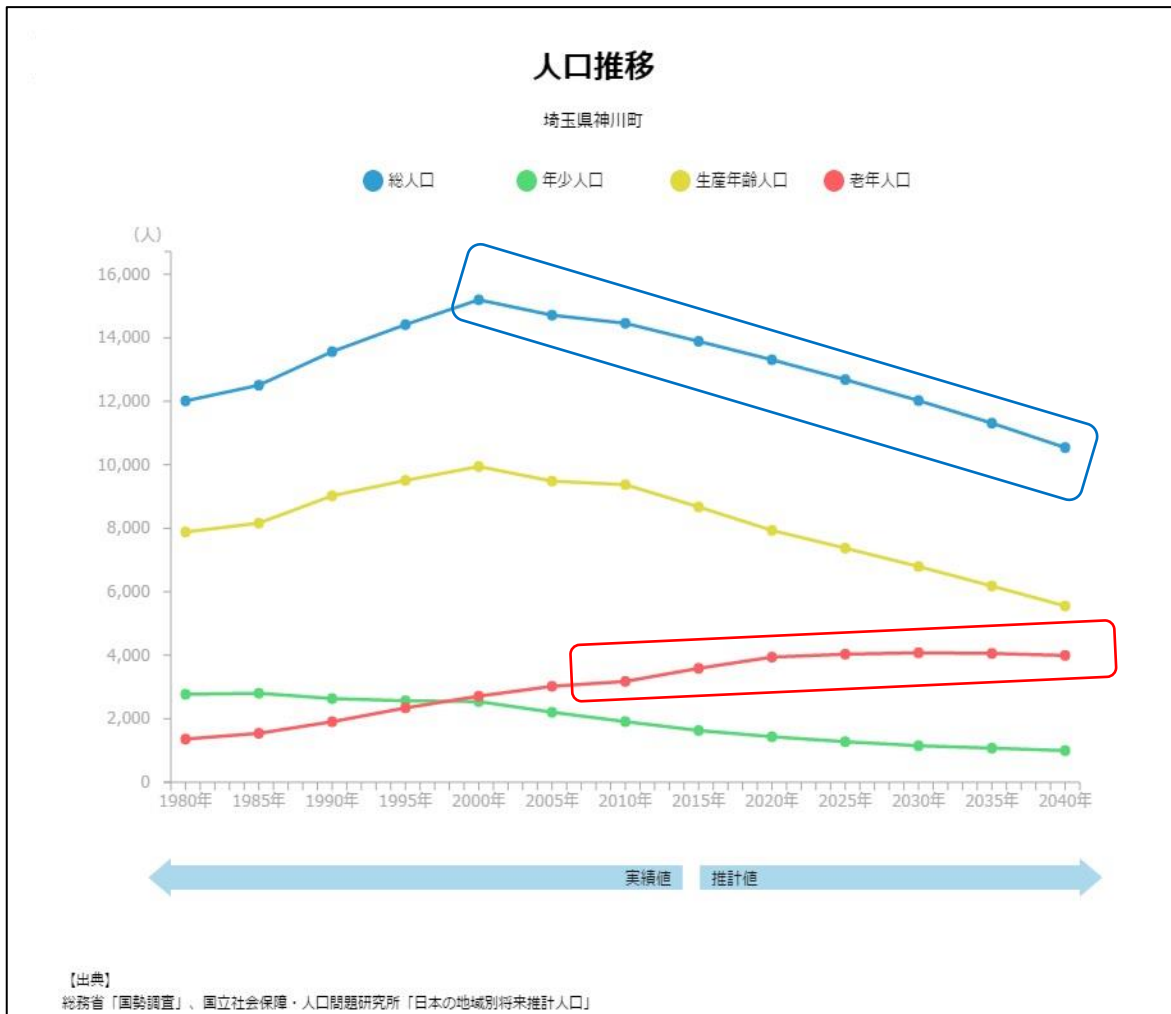
1 これまでと将来の人口動向

(1) 人口の推移 (概要)

わが国の将来を左右する課題として人口減少問題が提起されています。平成26年5月、民間有識者らで構成される日本創成会議が、2010（平成22）年からの30年間で人口の再生産力を左右する「20～39歳女性人口」が半分以下になる市区町村が896（全体の49.8%）に上り、こうした市区町村では「消滅可能性が高い」と発表し、全国的に大きな衝撃をもって受け止められました。

本町においても、出生数の減少や若年層を中心とした人口流出などにより、将来的に人口が大幅に減少し、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）に準拠した推計によれば、本町の人口は、国勢調査によれば2015（平成27）年時点で13,730人であり、2000（平成12）年の15,197人をピークに減少傾向にあります。

また、老年人口については2010（平成22）年から緩やかに上昇しており、いわゆる「少子高齢化」を示すグラフとなっています。



(2) 人口推計におけるシミュレーションの定義

本資料における人口推計は主に国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」）のデータを出典としているが、その根拠となる基礎数値は各单位年度における国勢調査です。

また、将来推計についてはいくつかのパターンを示し解説しているが、その概要は以下の4つです。

- ① 【パターン1】 全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

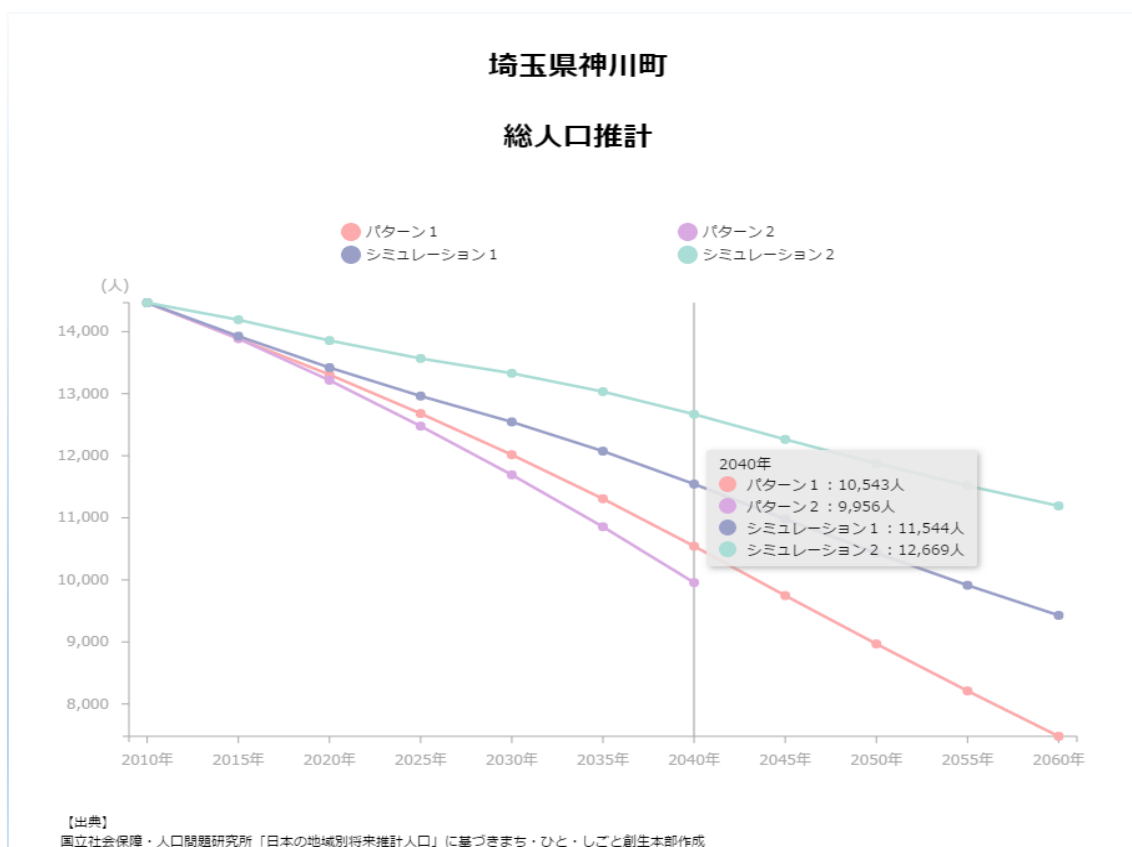
※いわゆる首都圏への一極集中（社会減）が改善されたとする前提

- ② 【パターン2】 全国の総移動数が、平成22年から平成27年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計

※首都圏への一極集中が改善されないとする前提

- ③ 【シミュレーション1】 合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション（社会減の解消は見込まない）

- ④ 【シミュレーション2】 合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇し、かつ社会減が解消されたとした人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション



(3) 基礎として採用する人口シミュレーションとその理由

本資料に基礎として採用する人口シミュレーションは【シミュレーション1】とする。

理由としては、今後国が提唱する「まち・ひと・しごと創生」における総合戦略等の施策により、一定程度は合計特殊出生率の改善がなされることを前提とすべきであると考えることによる。

また、首都圏への一極集中（いわゆる転出超過）は全国的な問題ではあるものの、各自治体が様々な魅力づくり（魅力発信を含む）に取り組むことにより、自治体間競争で住民の取り合いを招いていることから、国または県任せで解消されると考えるのは現実的でないことによる。

このことから、今後策定される「神川町総合戦略」の数値的効果については、合計特殊出生率の改善に係る事業（いわゆる少子化対策事業）については既に見込まれているものとして捉え、UIJ ターン等による転入超過や転出抑制に係る事業の効果を【シミュレーション1】に加えるものとする。

神川町の将来推計人口

(人)	H2	H12	H22	R2	R12	R22	R32	R42	H22-R42
総人口	13,564	15,197	14,466	13,421	12,546	11,543	10,432	9,428	-34.8%
0～14 歳	2,635	2,541	1,909	1,547	1,642	1,734	1,548	1,426	-25.3%
15～64 歳	9,023	9,945	9,380	7,933	6,830	5,815	5,370	4,893	-47.8%
65 歳以上	1,906	2,711	3,177	3,941	4,074	3,994	3,514	3,109	-2.1
0～14 歳	19.4%	16.7%	13.2%	11.5%	13.1%	15.0%	14.8%	15.1%	-
15～64 歳	66.5%	65.4%	64.8%	59.1%	54.4%	50.4%	51.5%	51.9%	-
65 歳以上	14.0%	17.8%	22.0%	29.4%	32.5%	34.6%	33.7%	33.0%	-

(出典:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成)



2 出生に関する動向

(1) 合計特殊出生率とは

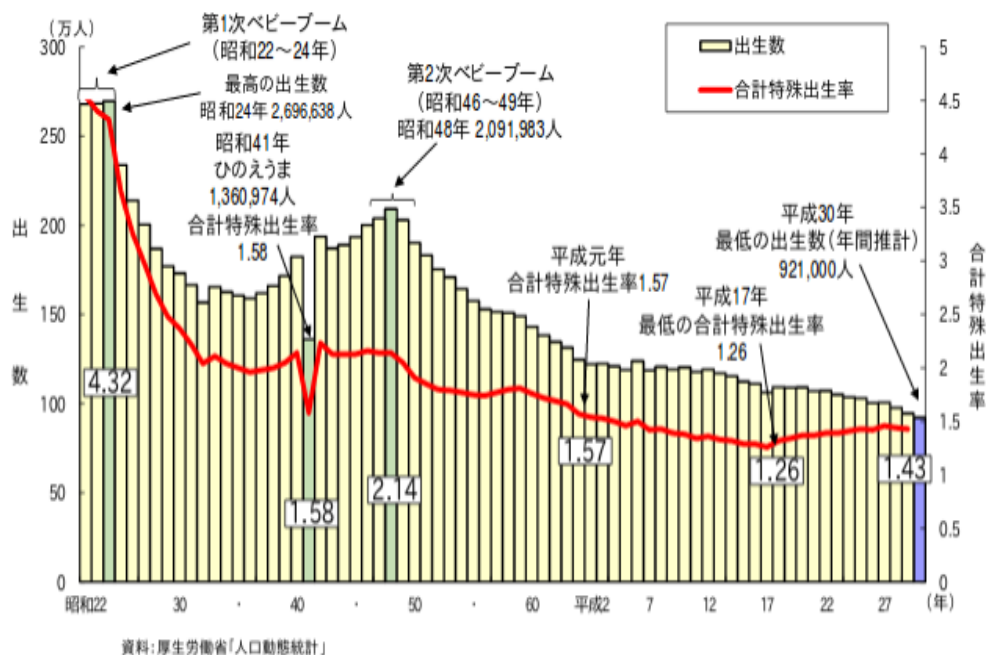
合計特殊出生率は「15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、一人の女性はその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

本資料では、ある期間（1年間）の出生状況に着目し、その年における各年齢（15～49歳）の女性の出生率を合計したもので、女性人口の年齢構成の違いを除いた「その年の出生率」を使用している。

国の年間の出生数は、第1次ベビーブーム期には約270万人、第2次ベビーブーム期には約200万人であったが、1975（昭和50）年に200万人を割り込み、それ以降、毎年減少し続けた。1984（昭和59）年には150万人を割り込み、1991（平成3）年以降は増加と減少を繰り返しながら、緩やかな減少傾向となっている。

なお、2011（平成23）年の出生数は、105万698人と前年の107万1,304人より2万606人減少した。

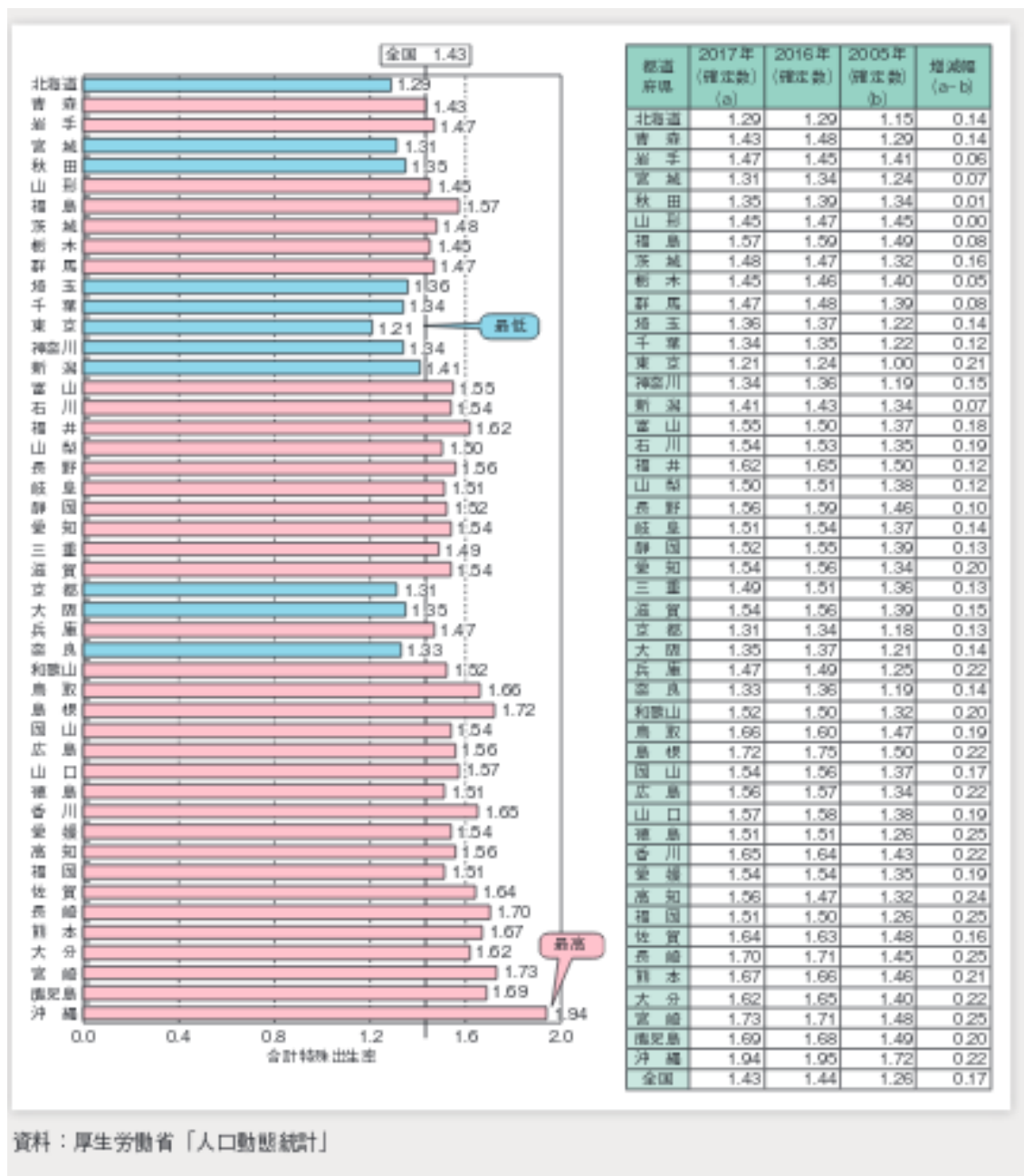
次に、合計特殊出生率をみると、第1次ベビーブーム期には4.3を超えていたが、1950（昭和25）年以降急激に低下した。その後、第2次ベビーブーム期を含め、ほぼ2.1台で推移していたが、1975（昭和50）年に2.0を下回ってから再び低下傾向となった。1989（平成元）年にはそれまで最低であった1966（昭和41）年（丙午：ひのえうま）の数値を下回る1.57を記録し、さらに、2005（平成17）年には過去最低である1.26まで落ち込みました。



(出典：内閣府都道府県別出生率の動向資料より)

(2) 都道府県別にみた合計特殊出生率

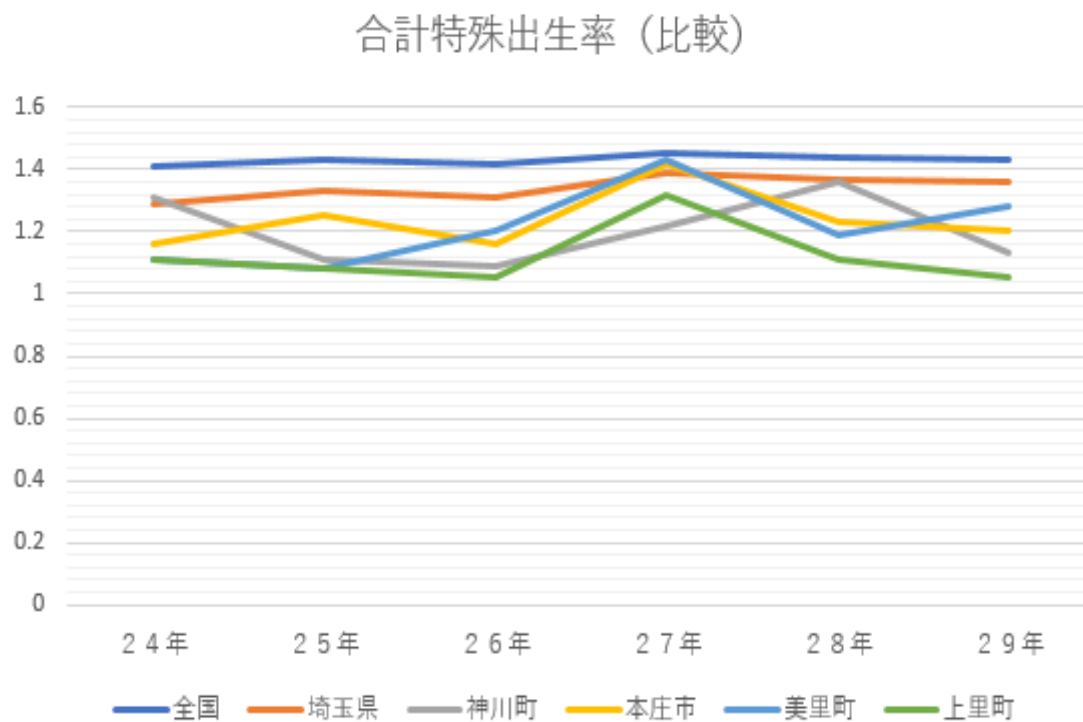
2017（平成29）年の全国の合計特殊出生率は1.43でしたが、47都道府県別の状況をみると、これを上回るのは35県、下回るのは12都道府県でした。この中で合計特殊出生率が最も高いのは沖縄県（1.94）であり、最も低いのは、東京都（1.21）です。埼玉県（1.36）は38位でした。



(出典：内閣府都道府県別出生率の動向資料より)

(3) 神川町の特徴（合計特殊出生率）

見玉郡市内の4市町における合計特殊出生率の推移をみると、近年では4市町が全国平均以下であり、年により合計特殊出生率に増減があることが分かります。

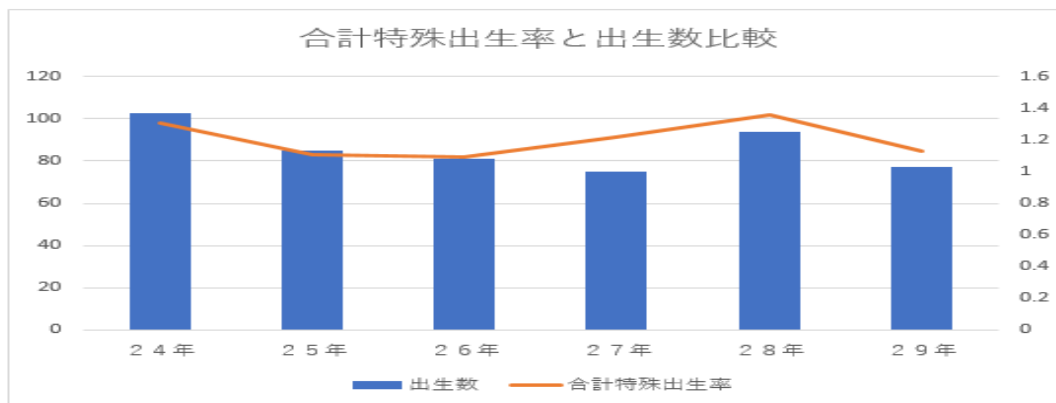


（単位：人）

（出典：各年埼玉県保健統計年報 第1編概要数値）

これは、近年の神川町の合計特殊出生率と出生数の推移です。

		24年	25年	26年	27年	28年	29年
神川町	合計特殊出生率	1.31	1.11	1.09	1.22	1.36	1.13
	出生数	103	85	81	75	94	77



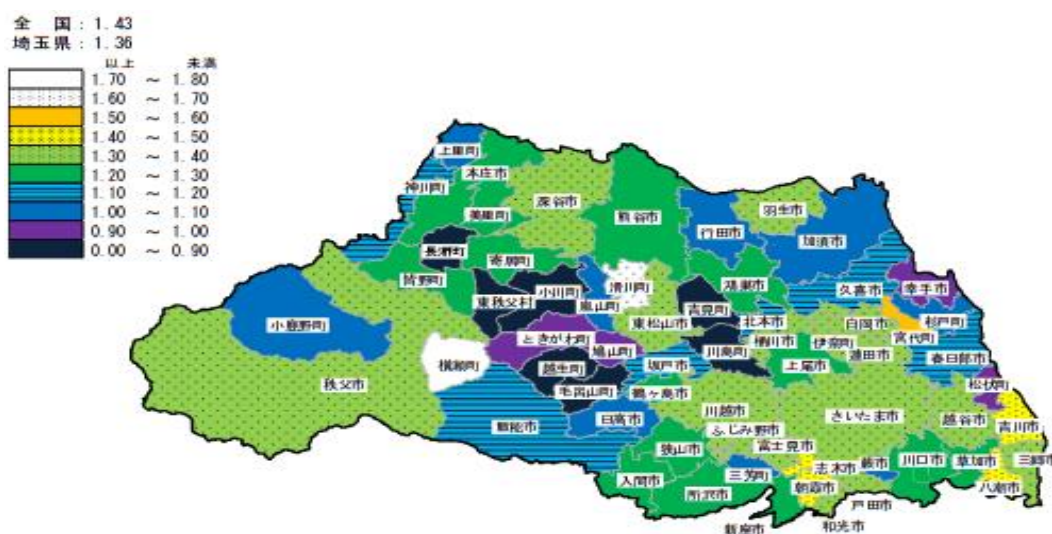
(単位：人)

(出典：各年埼玉県保健統計年報 第1編概要)

上記の表図から合計特殊出生率と出生数が必ずしも相関関係に無いことが分かります。

これは神川町においては人口規模等の条件から、合計特殊出生率が算出対象年齢女性の転入転出による増減により変化し、出生数の増加が直ちに合計特殊出生率の向上に反映しないことを示していると考えられます。

また、それを裏付けるように、埼玉県内の市町村の合計特殊出生率も画一的な視点で説明できない分布となっています。



(出典：H29埼玉県保健統計年報 第1編概要)

(4) 神川町の重要業績評価指標 (KPI) の単位の決定

以上のことから、神川町においては出生に関する数値目標及び重要業績評価指標 (KPI) の単位を「出生数」とすることが適当であると考えます。



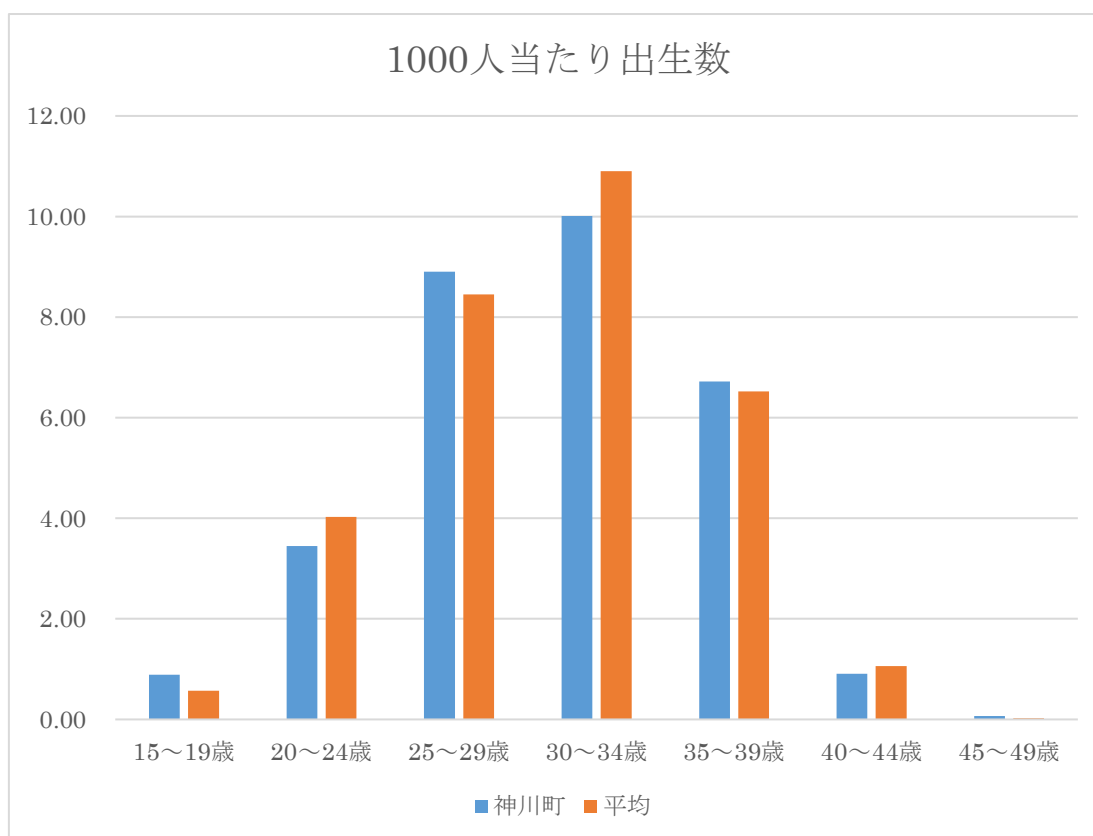
神川町における出産者（15～49歳）を年齢階級別に整理したところ、近隣市町と比較しても多少の差はあるもののほぼ同じ傾向にあることが分かります。

（a）1000人当たりの出生数（2013～2017年の5年平均）

	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	計
神川町	0.89	3.45	8.90	10.01	6.72	0.91	0.07	30.95
本庄市	0.57	3.65	8.56	11.77	7.09	1.50	0.00	33.14
美里町	0.38	4.92	7.83	12.35	6.56	0.41	0.00	32.45
上里町	0.45	4.11	8.50	9.45	5.69	1.41	0.00	29.61
平均	0.57	4.03	8.45	10.90	6.52	1.06	0.02	31.55

（出典）「住民基本台帳に基づく人口、人口動態および世帯数」総務省

（注）各年の出生数を翌年1月1日人口で除した算出



次に、出生数について見てみると、下表のとおり2013（平成25）年以降、年間出生数が減少しているため、年代別の人口からアプローチし検証を行います。

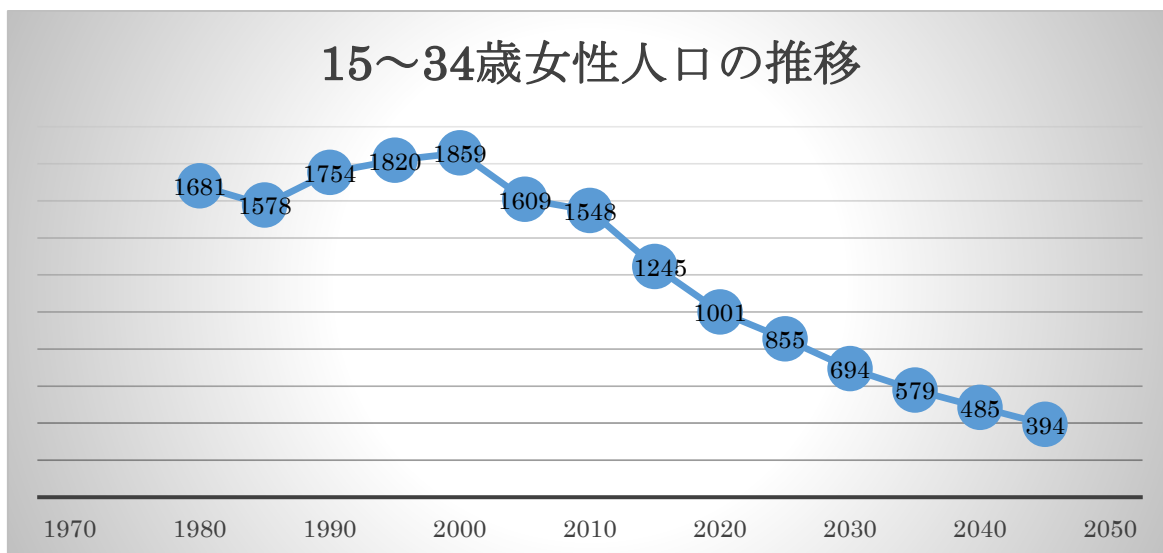
		24年	25年	26年	27年	28年	29年
神川町	合計特殊出生率	1.31	1.11	1.09	1.22	1.36	1.13
	出生数	103	85	81	75	94	77

（単位：人）

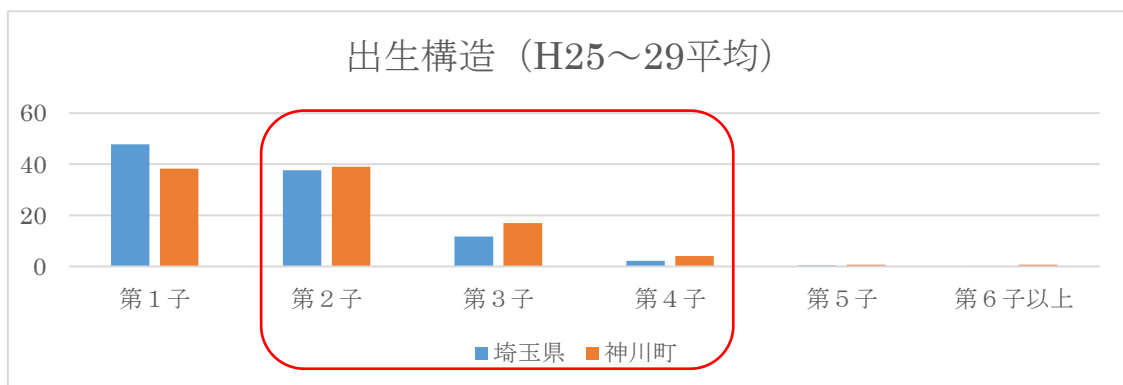
（出典：各年埼玉県保健統計年報 第1編概要数値）

下のグラフは15～34歳の女性人口を示したもので、2040（令和22）年においては2015（平成27）年に比べ約4割の485人との推計がされています。

単純に上表 75 に照らして考えれば、2040（令和22）年の年間出生数は30人程度となる見込みです。



また、多子化による出生数の改善の見込みの検証として、神川町の出生における構造を分析します。



（出典：各年埼玉県保健統計年報 第1編概要数値）

埼玉県下における平均値に比べ、多子化の傾向が見て取れます。

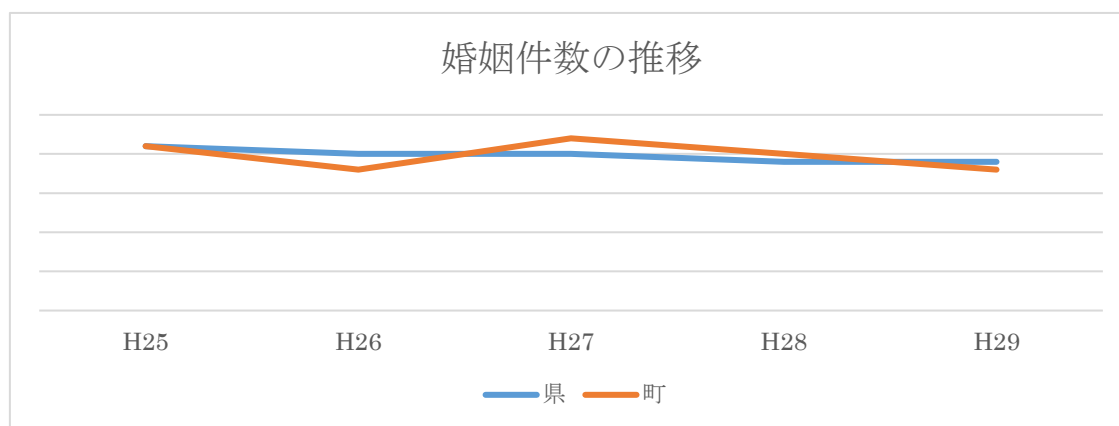
但し、2015（平成27）年における神川町の合計特殊出生率は1.22であることから生涯で出産されない女性も多いと予想され、出生数の向上に向けては「生み育てやすい環境」と「多子化の傾向を維持すること」の両面から施策を講じることが効果的であると分析できます。



3 婚姻に関する動向

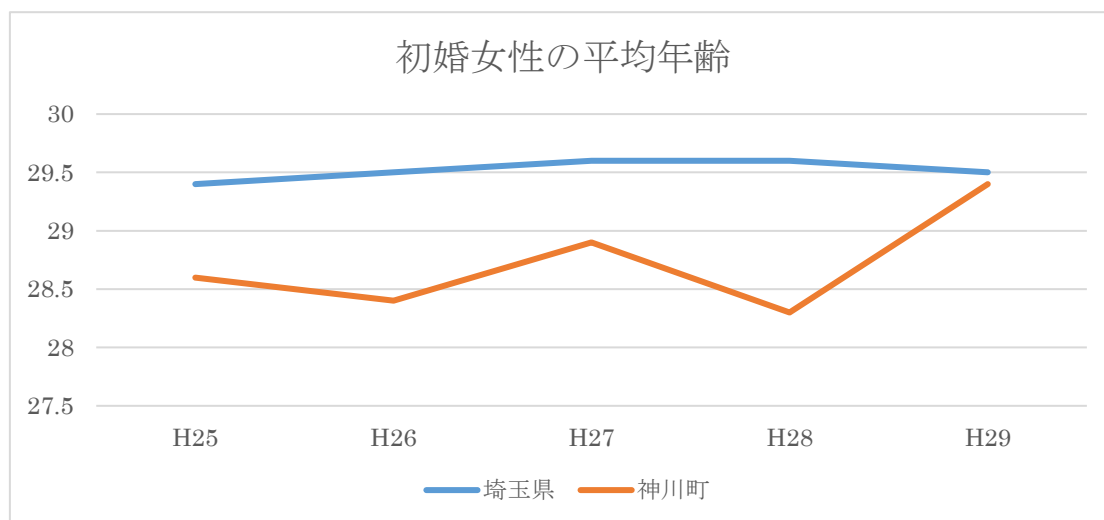
神川町における婚姻数については、埼玉県の動向にほぼ沿った推移を示しています。

婚姻件数					
	H25	H26	H27	H28	H29
神川町	61	55	65	59	56



(出典：各年埼玉県保健統計年報 第1編概要数値)

また、女性の初婚における平均年齢は、多少変化はあるものの県平均よりも若い年齢を示していたが、2017（平成29）年の数値の上昇を踏まえ、今後の晩婚化する動向に注視しつつ抑制する施策を講じる必要があります。



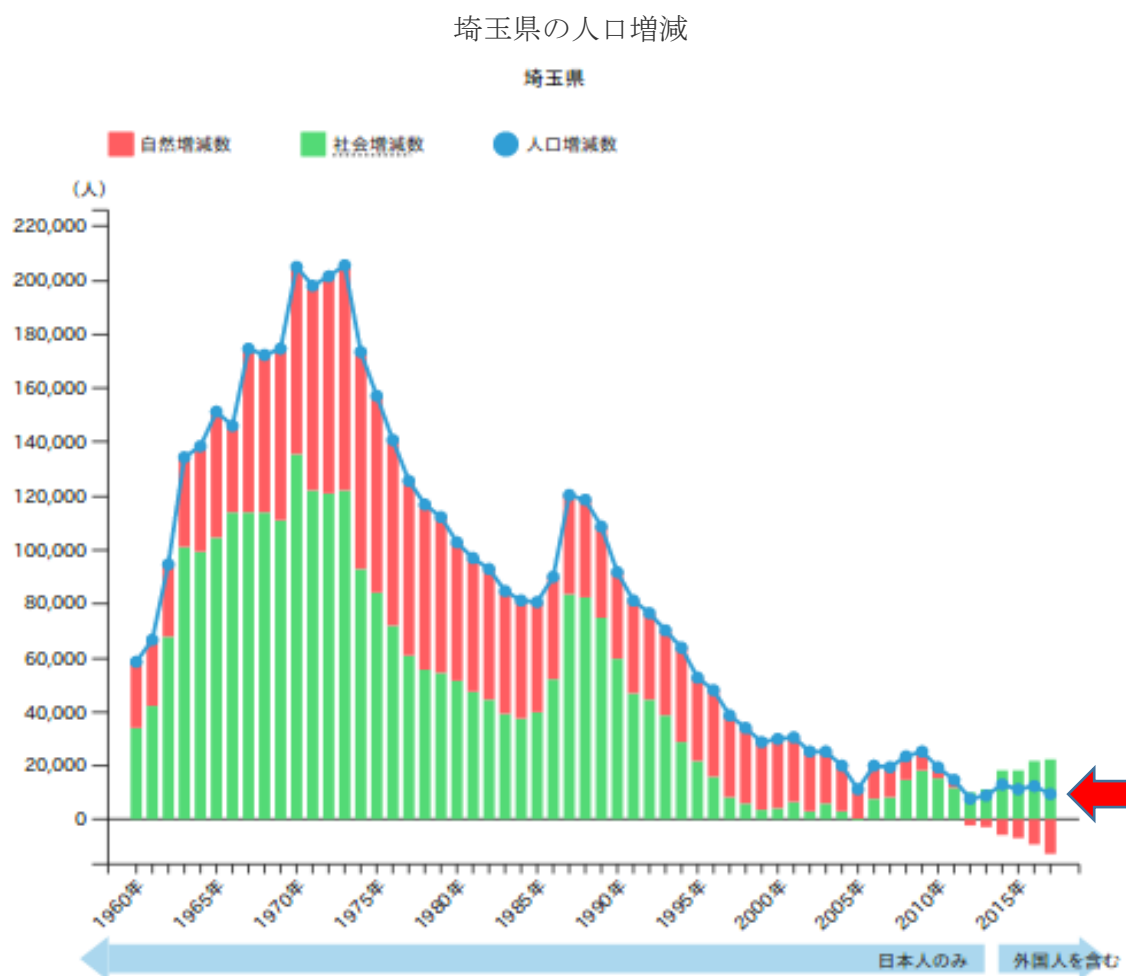
(単位：歳)

(出典：各年埼玉県保健統計年報 第1編概要数値)

4 社会増減に関する分析

出生・婚姻に関する人口の自然増減は前述したとおり、国をはじめ県及び近隣市町村と連携した施策を進める一方で、人口の社会増減（転入・転出に伴う人口の増減）に関しては神川町独自の取組みによるUIJターン等による転入超過や転出抑制に係る事業の基礎となる分析を行います。

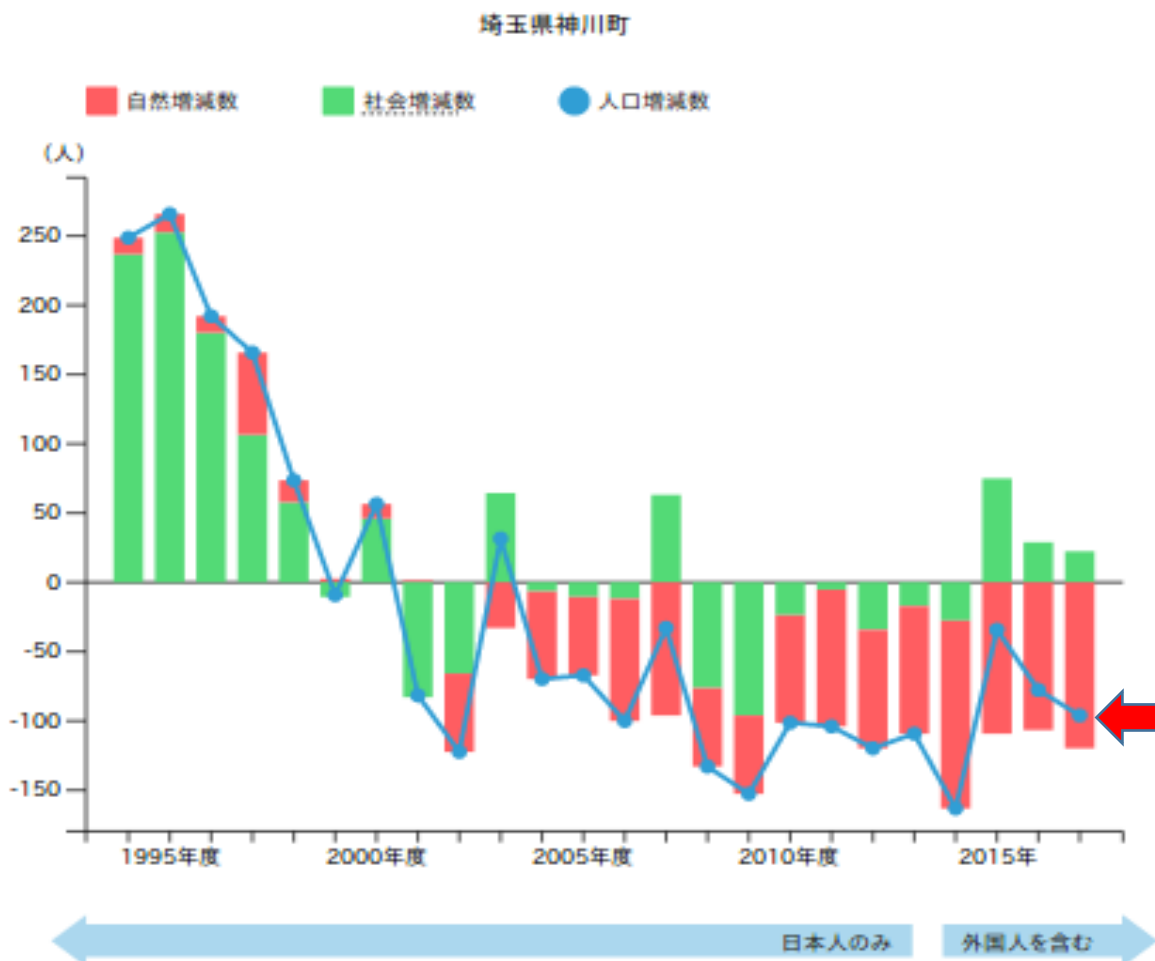
下のグラフは埼玉県における人口の増減を表したグラフであるが、2017（平成29）年においても社会増減数が自然増減数を上回っています。



【出典】総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、厚生労働省「人口動態調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」

同様に神川町における人口の増減を見てみると、2002（平成14）年から人口減少が始まり2016（平成28）年から転入者数が転出者数を上回る社会増が続いています。しかし自然減が社会増を上回り人口の減少が続いています。

神川町の人口増減



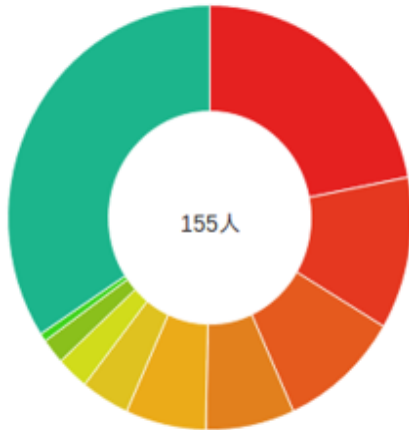
【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

社会増減を分析するにあたり、雇用・就業に伴う働き方の分析等、多角的な検証が必要ですが、本資料では土地利用計画上抜本的な企業誘致施策等が見通せない当町の現状を踏まえ、子育てや生活に関する満足度を追求し「住むなら神川町」を目標とした住みやすさに関する分析に主眼をおくものとします。

埼玉県神川町 From-to 分析 (定住人口) 2018年

転入超過数内訳

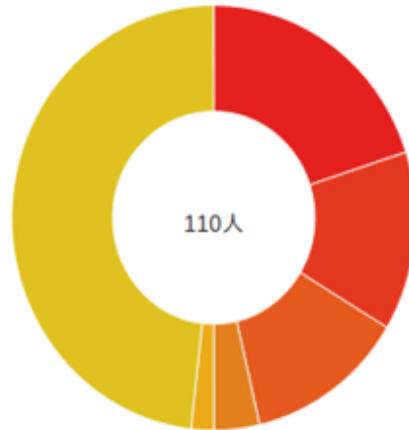
総数



- 1位 群馬県藤岡市 34人 (21.94%)
- 2位 東京都練馬区 18人 (11.61%)
- 3位 埼玉県寄居町 15人 (9.68%)
- 4位 埼玉県狭山市 11人 (7.10%)
- 5位 埼玉県長瀨町 10人 (6.45%)

転出超過数内訳

総数

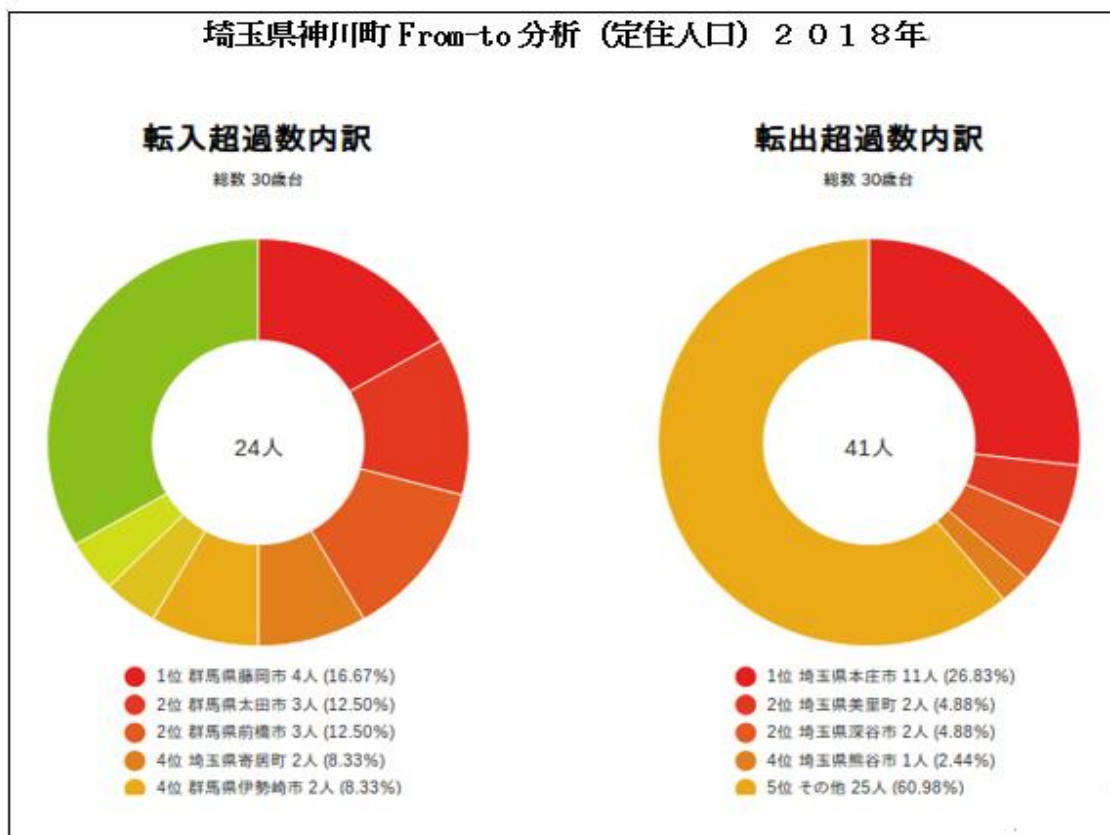
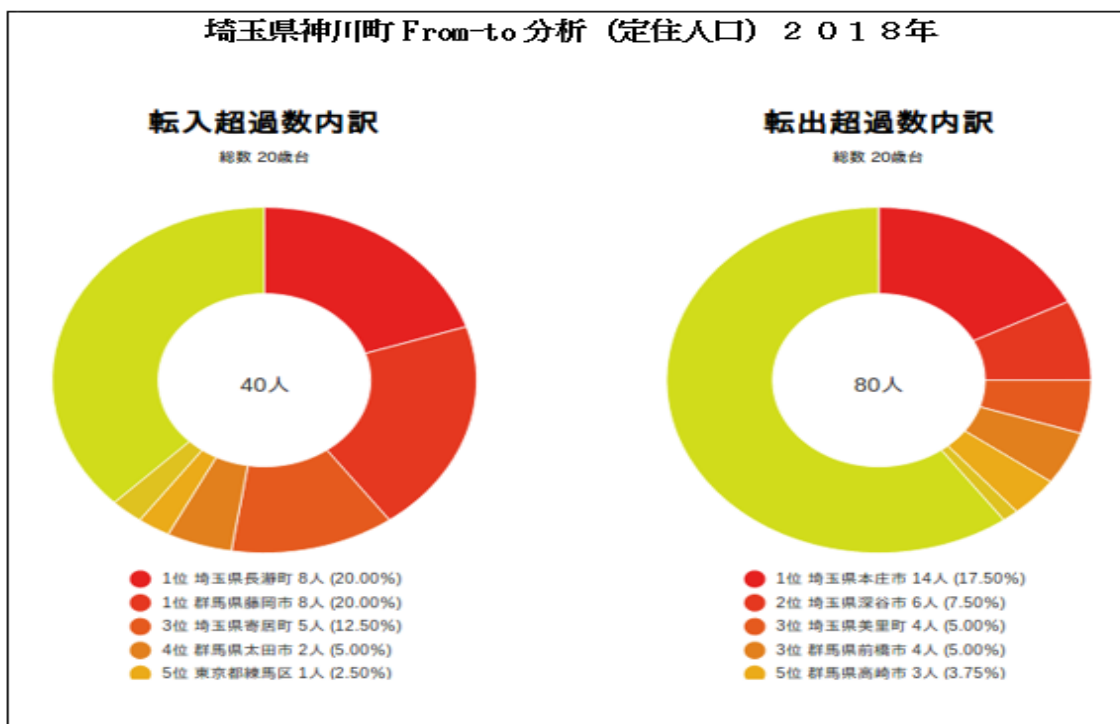


- 1位 埼玉県本庄市 22人 (20.00%)
- 2位 埼玉県深谷市 15人 (13.64%)
- 3位 埼玉県美里町 14人 (12.73%)
- 4位 群馬県高崎市 4人 (3.64%)
- 5位 群馬県前橋市 2人 (1.82%)

(出典：総務省住民基本台帳人口移動報告)

上のグラフは2018年(平成30年)における転入超過及び転出超過の全体グラフです。社会増減については、転入超過であることが分かります。

次に20代・30代の転入・転出にフォーカスしてグラフ化します。



(出典：総務省住民基本台帳人口移動報告)

フォーカスした20代、30代については、いずれも転出超過であることが分かります。転入超過の上位が20代で長瀬町、藤岡市（20.0%）で同位、30代では藤岡市（16.67%）太田市（12.50%）となっています。一方で転出超過の上位は20代、30代ともに本庄市で20代（17.50%）30代（26.83%）となっています。



Ⅲ 住みやすさの追求

1 転出超過市町村との比較

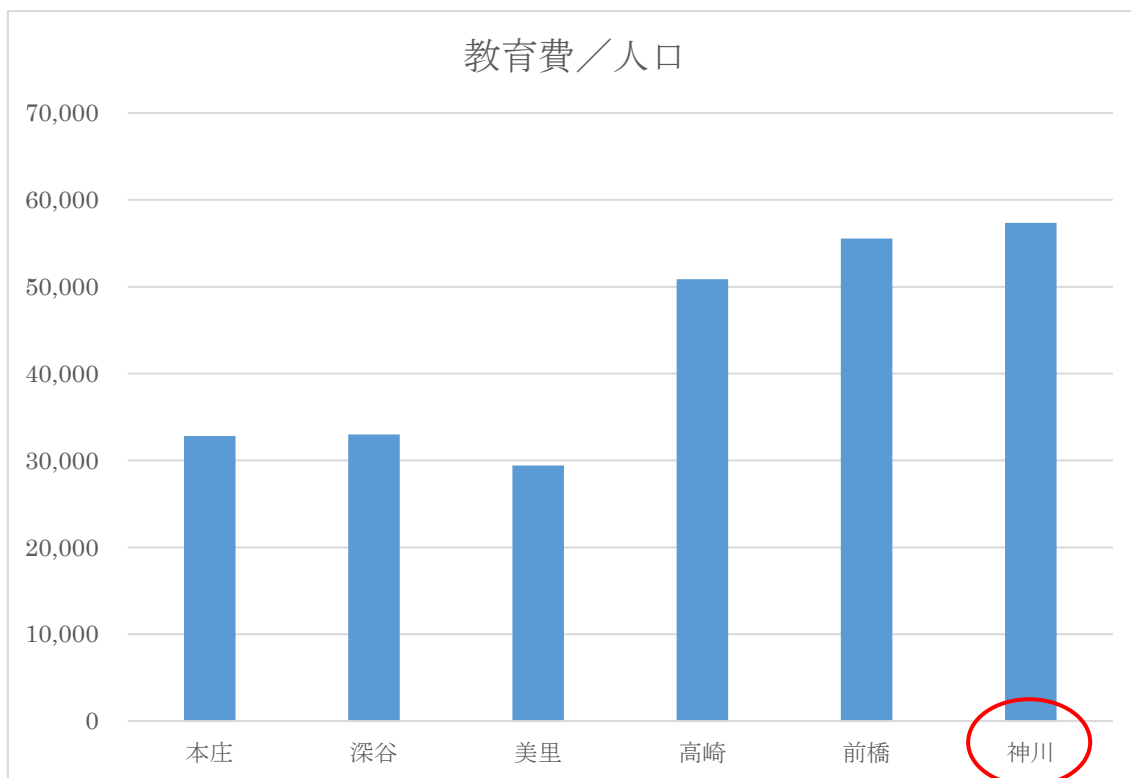
(1) 教育費・児童福祉費の分析

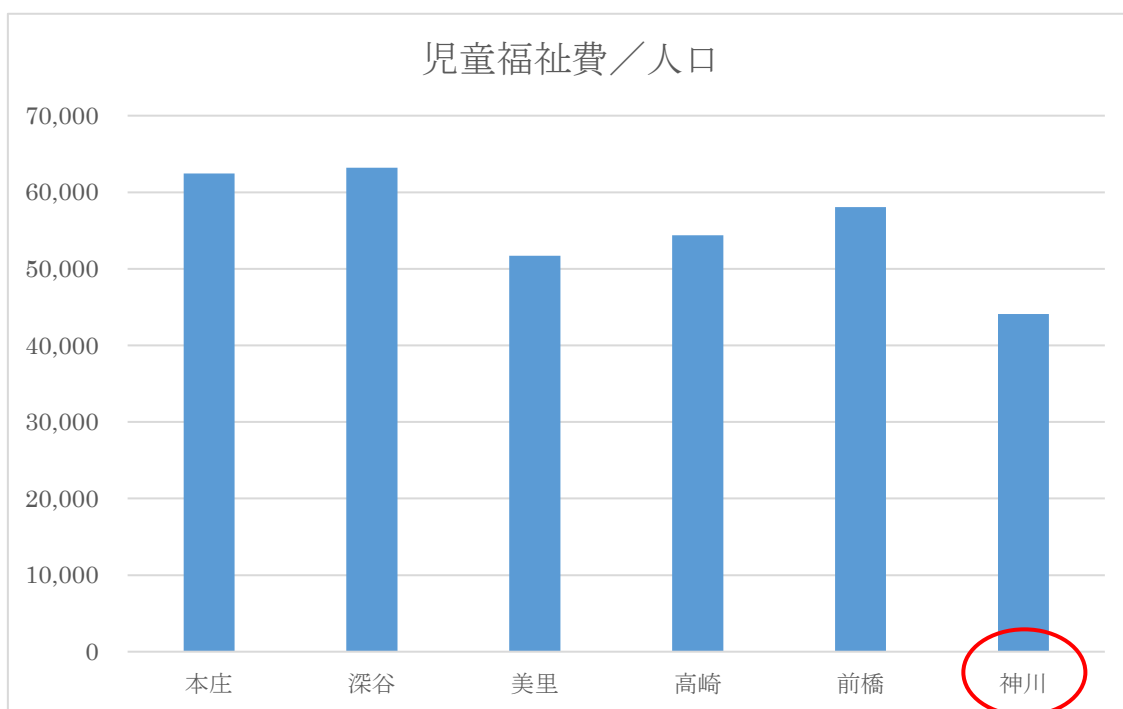
下表は平成30年4月1日現在における人口の増減率を前述の転出超過の市町を上位から並べ比較した表です。

	H30.4.1人口	前年度人口	増減数	増減率
本庄市	76,344	76,656	-312	-0.4
深谷市	144,071	144,425	-354	-0.24
美里町	11,225	11,311	-86	-0.76
高崎市	373,674	374,491	-817	-0.21
前橋市	337,579	338,127	-548	-0.16
神川町	13,777	13,865	-88	-0.63

(出典：各市町HP掲載人口)

さらに、教育費及び児童福祉費の平成29年度決算額で比較を行いました。





(出典：H29 総務省地方財政状況調査)

神川町が教育費支出では比較的高い水準であるものの、児童福祉費支出に関しては低い水準となりました。

しかしながら、神川町の転入超過や転出超過と各市町の人口動向及び教育費や児童福祉費を視点として比較した場合に、原因の特定に結びつくような顕著な特徴は見られません。

強いて挙げるとすれば、児童福祉費支出（保育にかける予算）が他市町に比べ低い傾向にあります。

(2) 神川町子ども・子育て支援事業計画との整合

神川町では、平成21年度に「神川町次世代育成支援行動計画（後期計画）」を策定し、誰もが安心して子どもを産み育てることができるまちの実現を目的として、次代を担う子どもと子育て家庭への支援を総合的・計画的に推進してきました。

しかし、少子化の進行や世帯規模の縮小、共働き家庭等の増加による低年齢児保育のニーズ増大など、子どもや子育て家庭を取り巻く環境は大きく変化しています。

こうした背景を踏まえながら、平成27年度に神川町における子どもの健やかな育ちと保護者の子育てを社会全体で支援する環境づくりをより一層進めるため、「神川町子ども・子育て支援事業計画」を策定しました。

神川町人口ビジョン及び神川町総合戦略においても、「神川町子ども・子育て支援事業計画」との整合を図ることとします。

神川町子ども・子育て支援事業計画の基本理念

安心して子どもを生み育て、地域みんなで子育てを支えるまち

神川町子ども・子育て支援事業計画の基本目標

- 1 ゆとりと生きがいをもって子育てができる
- 2 安心して妊娠・出産し、子どもが健やかに成長できる
- 3 すべての児童が健やかに成長できる
- 4 青少年がたくましく育ち、人への思いやりをはぐくむ
- 5 子どもが安全に暮らせる環境がある

(3) 住みやすさの指標と着目点

東洋経済が全国の都市を対象に毎年公表している「住みよさランキング」は「安心度」、「利便度」、「快適度」、「富裕度」の4つの観点に分析を行っています。

[安心度]

- 病院・一般診療所病床数（人口当たり）
- 介護老人福祉施設・介護老人保健施設定員数（65歳以上人口当たり）
- 0～4歳児数（20～39歳女性人口当たり）
- 子ども医療費助成（対象年齢・所得制限の有無）
- 刑法犯認知件数（人口当たり）
- 人口当たり交通事故件数（人口当たり）

[利便度]

- 小売業年間商品販売額（人口当たり）
- 大型小売店店舗面積（人口当たり）
- 飲食料品小売事業所数（可住地面積当たり）
- 飲食店数（人口当たり）

[快適度]

- 汚水処理人口普及率
- 都市公園面積（都市計画区域人口当たり）
- 転入・転出口比率
- 財政歳出額（人口当たり）
- 水道料金
- 気候（月平均最高・最低気温、日照時間）

[富裕度]

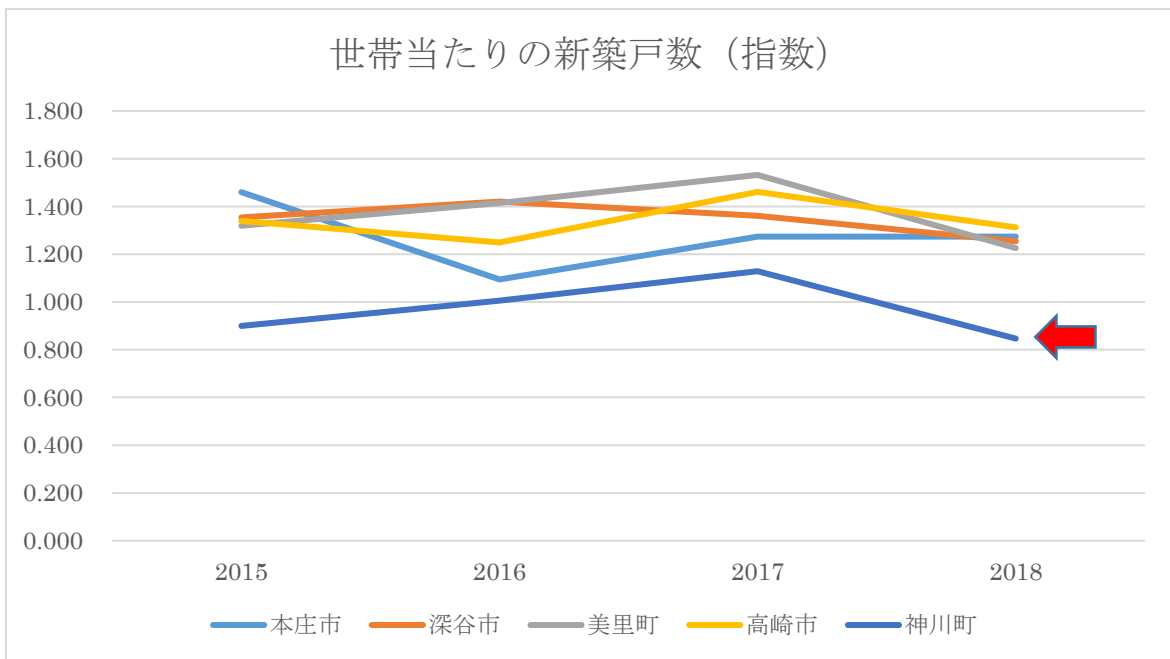
- 財政力指数

- 地方税収入額（人口当たり）
- 課税対象所得額（納税者1人当たり）
- 事業所売上高（1事業所当たり）
- 延べ床面積（1住宅当たり）
- 持ち家世帯比率
- 住宅地平均地価

次項より、転入・転出人口に関連した新設住宅着工戸数や土地の価格に着目し、分析を行います。

（4）新設住宅着工戸数の推移

下のグラフは転出超過先市町との近年の新築戸数（専用住宅）の推移比較です。他市町に比べ神川町が低調に推移していることが分かります。

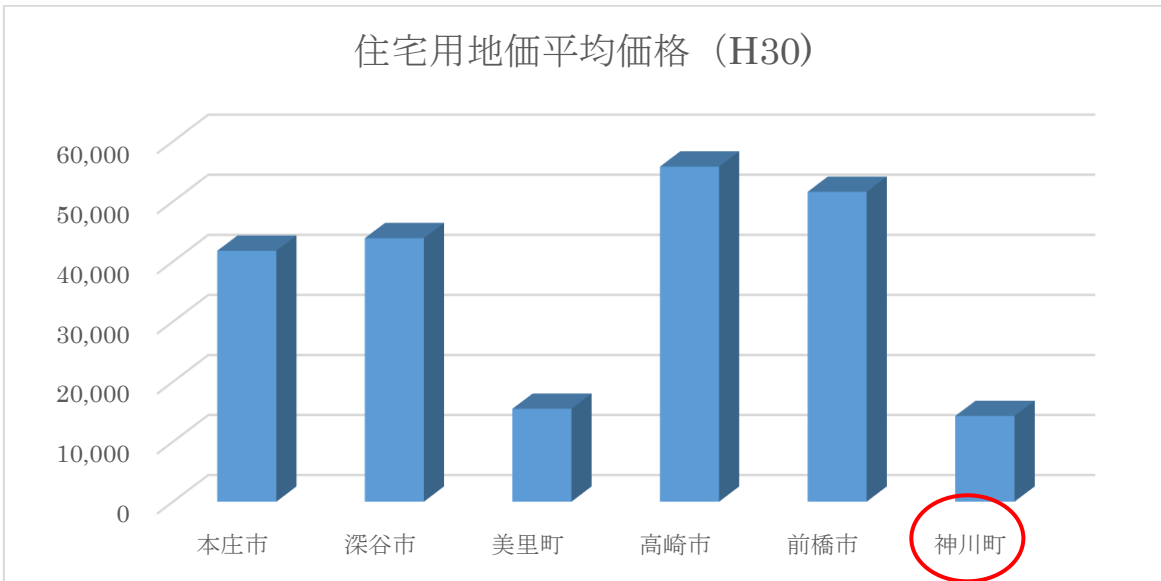


（出典：国土交通省建築着工統計）

（5）住宅用地価平均地価の比較

下のグラフは転出超過先市町の地価平均の比較です。

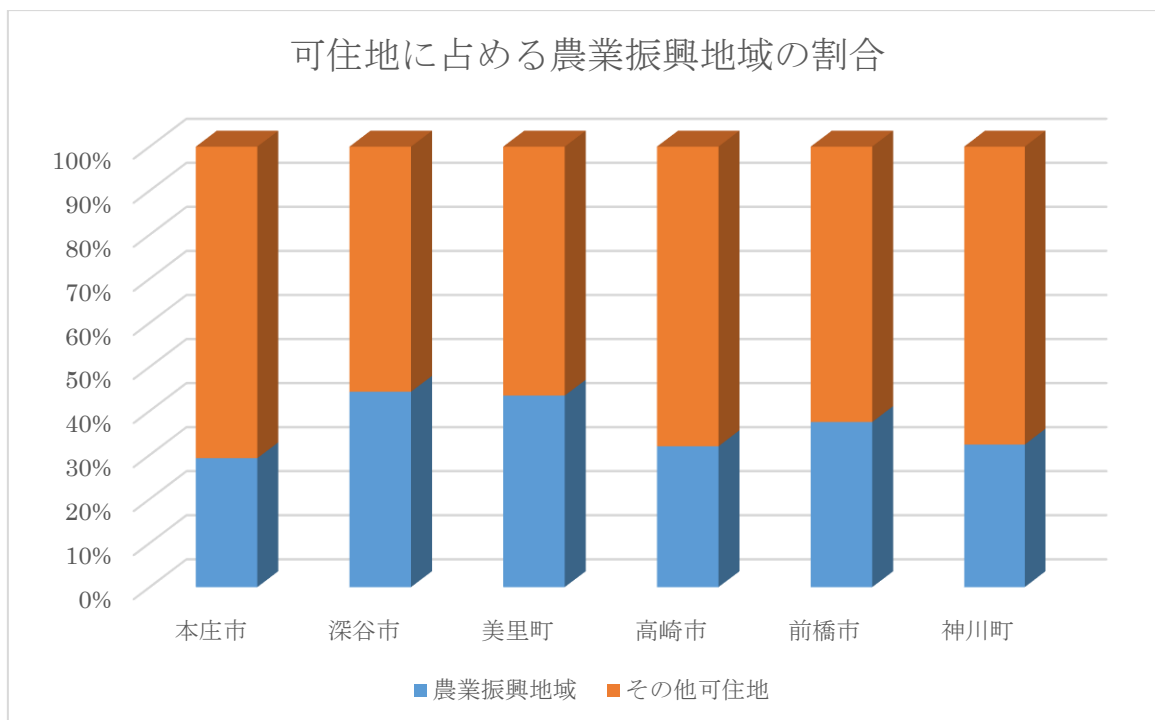
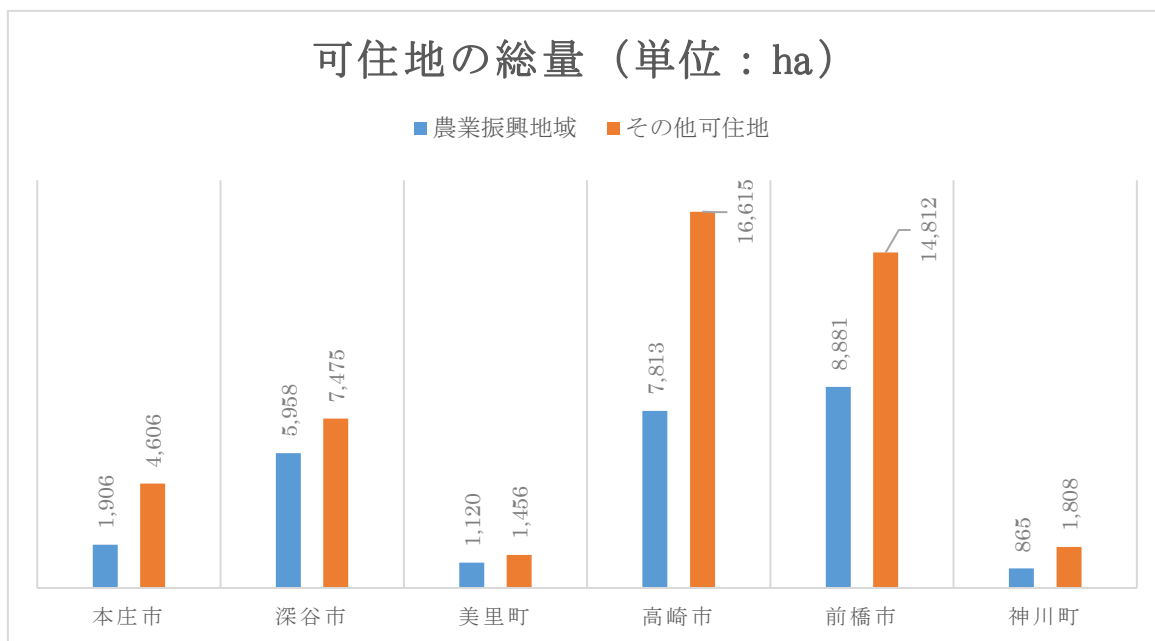
転出超過先市町上位の本庄市、深谷市と比較し約3倍の価格の開きがあります。低価格を優位に施策を検討する必要があると考えられます。



（出典：市町村別用途別地価平均価格 （一財）土地情報センター）

(6) 可住地と農業振興地域の関係

下のグラフは、転出超過先市町における可住地（総土地面積から林野面積及び湖沼面積を差し引いた面積）に占める農業振興地域（いわゆる青地）の面積比較です。



(出典：総務省統計局 日本国土に占める可住地の割合)

(出典：各県農業振興地域整備基本方針)

供給可能な用地は、転出超過先市町と比較してもほぼ同程度であることから、潜在的な受容能力は備えていると考えられます。下表において顕著に表れている比較市町との差は施策により解消できるものと考えられます。

専用住宅新築棟数

(単位:棟)

	2015	2016	2017	2018
本庄市	495	371	432	432
深谷市	799	838	803	740
美里町	56	60	65	52
高崎市	2,183	2,037	2,382	2,140
前橋市	1,930	1,937	1,863	1,986
神川町	51	57	64	48

(出典：国土交通省建築着工統計)

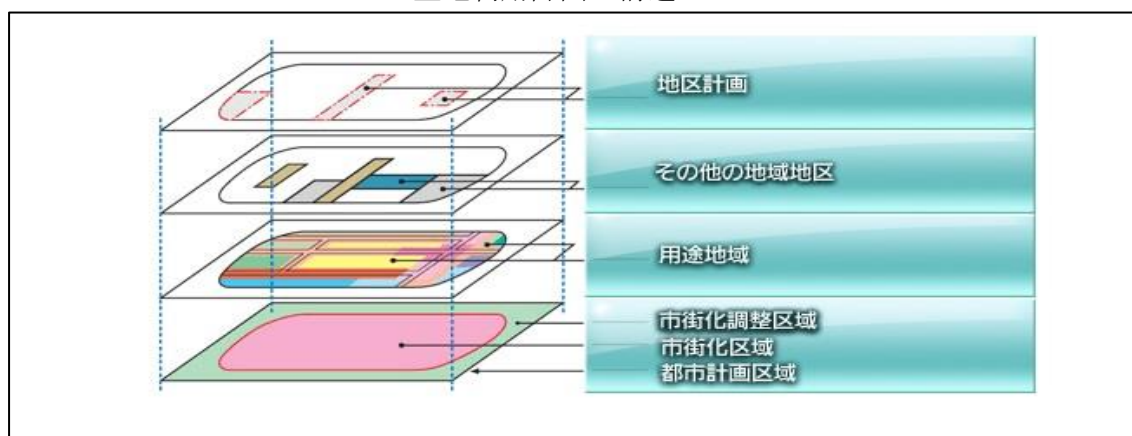
2 土地利用計画に期待する効果

神川町・神泉村合併後に策定された総合計画（平成 20 年度～平成 29 年度）で構想された「土地利用」を第 2 次総合計画（平成 30 年度～平成 39 年度）においては、主要道路沿線の住宅地開発の促進や新規の交通インフラ整備促進が重点方針として決定されました。

但し、農地の保全や地域の特性に配慮した開発行為は決して容易でないことから、都市計画の見直しを含めた全町的な取り組みが必要となります。

企業誘致や住宅用地の整備に向けた均衡の取れた土地利用計画に注力することが、必要といえます。

土地利用計画の構造



(出典：国交省 HP)

Ⅲ 神川町における施策の優先順位と人口の将来展望

これまでの検証・考察に基づき、神川町における将来への独自施策は「住みやすさ」に特化したまちづくりを行うことにより「社会的要因による増加」を目指すことに注力すべきと考えられます。

具体的に

① 「子育て環境の整備」

あんしん子育てのまちの実現に向けた、各種子育て関連施策の充実

② 「新築住宅用地の提供」

都市計画を含めたインフラ整備や土地利用計画の見直し

神川町においては下表（社人研シミュレーション1）に社会増分の効果を上方修正した目標を掲げるものとします。

(人)	H2	H12	H22	R2	R12	R22	R32	R42	H22-R42
総人口	13,564	15,197	14,466	13,421	12,546	11,543	10,432	9,428	-34.8%
0～14 歳	2,635	2,541	1,909	1,547	1,642	1,734	1,548	1,426	-25.3%
15～64 歳	9,023	9,945	9,380	7,933	6,830	5,815	5,370	4,893	-47.8%
65 歳以上	1,906	2,711	3,177	3,941	4,074	3,994	3,514	3,109	-2.1
0～14 歳	19.4%	16.7%	13.2%	11.5%	13.1%	15.0%	14.8%	15.1%	-
15～64 歳	66.5%	65.4%	64.8%	59.1%	54.4%	50.4%	51.5%	51.9%	-
65 歳以上	14.0%	17.8%	22.0%	29.4%	32.5%	34.6%	33.7%	33.0%	-

(出典:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成)

【中間指標】 2040 年（令和 22 年）に約 12,000 人の人口を維持

【長期目標】 2060 年（令和 42 年）に約 10,000 人の人口を維持



神川町人口ビジョン

令和2年3月

編集・発行 神川町役場 総合政策課

〒367-0292

埼玉県児玉郡神川町大字植竹 909

電話 0495-77-0701

FAX 0495-77-3915